

事業コード	1030101	政策コード	15	政策名	安全・安心なまちづくり						
事業名	地震被害想定調査等事業	施策コード	03	施策名	その他施策						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部 局 名	総務部	課 室 名	総合防災課	班名	計画・情報班	(tel)	4562	担当課長名	渡辺 雅人	担当者名	深井 勉
<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)					5. 前回評価における指摘事項等						
本県の地域防災計画は、平成9年に作成された「地震被害想定調査書」が基になっているが、地震モデルが限定的であり、県内全域への影響や調査手法・技術の進歩が反映されていないことなどの課題がある。 また、今般の東日本大震災のような大地震や大津波等は想定されておらず、地域防災計画の全面的な見直しに当たって、これらの課題を踏まえ、早急な「地震被害想定調査」の実施が必要となっている。					指摘事項						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点					指摘事項への対応						
本事業の実施により、本県において地震が発生した際の被害の程度や影響を把握し、「秋田県地域防災計画」の全面的な見直しを行った。今後、各種防災施策の充実・強化につなげるため、市町村への円滑なデータ提供により、利用を促進する。					6. 事業の内容 事業概要及び推進状況						
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)					東日本大震災を踏まえ、地震や津波が発生した際の、本県における被害の程度や影響を把握するため、27(陸域：21、海域6)の想定地震を設定し、これらの想定地震に基づく地震動、津波、地盤の液状化等による被害想定を実施した。						
満足度を把握した対象	受益者	一般県民	( 時期： )	年 月 )							
満足度の把握方法	アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット										
その他の手法	( 具体的に )										
満足度の状況											
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)	東日本大震災を踏まえ、本県における大震災が発生した際の被害の程度や影響を把握し、地域防災計画の全面的な見直しや、県・市町村等における防災施策の充実・強化を図る。										
4. 目的達成のための方法	事業の実施主体 県										
事業の対象者・団体	県民、市町村、関係機関										
達成のための手段	平成23年に「秋田県地震被害想定調査検討委員会」において決定した調査項目・手法に基づき、調査実績のあるコンサルタント事業者に調査を委託し実施する。 調査実施に当たっては、「秋田県地震被害想定調査委員会」(学識経験者及び行政関係者から構成)、4つの分野からなる「専門部会」(学識経験者から構成)を設置し、事業者に対する技術的助言や進捗管理を行う。										
				事業費等			単位(千円)				
				内 訳			当初計画事業費		最終事業費		
				地震被害想定調査調査事業 / 一般財源			116,453		114,984		
				事業費計			116,453		114,984		
財 源 内 訳				国 庫 補 助 金							
				県 債							
				そ の 他							
				一 般 財 源			116,453		114,984		
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 = ( 0.98 )							

**7. 事業の効果及び課題の改善状況**  
 本事業の成果物は「秋田県地域防災計画」の修正に必要となる基礎資料となっており、県が実施する各種防災施策にも活用されている。津波ハザードマップの作成に必要となる浸水域等のデータについても、本事業で作成しており、関係市町村へデータを提供した結果、7市町村において津波ハザードマップの作成が完了している。また、多くの市町村で、現在、市町村地域防災計画の修正作業が行われており、要望に応じて、本事業のデータの提供を行っている。

**8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み**

指標名										指標の種類
指標式										成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体		
目標a										
実績b										
a / b										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標名										指標の種類
指標式										成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当										
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体		
目標a										
実績b										
a / b										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

本事業は、地域防災計画の見直しや各種防災施策の充実・強化のための基礎資料となるものであり、指標の設定は困難である。

成果(見込まれる効果)

本事業の効果は、地域防災計画の見直しのほか、市町村、防災関係機関及び教育機関などにおいて、各種防災施策に活用されることが見込まれる。

所管課の評価				評価結果		
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C	
	【b又はcの場合の分析】					
	本業務は、住民満足度を把握できる性質のものではないため。					
効率的性の観点	事業の効果	適用の可否		可	不可	A 1.0~ B 0.8~ C ~0.8
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満			
	【b又はcの場合の理由】					
本業務は、目標値を設定できる性質のものではないため。						
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否		可	不可	A 1.0~ B 0.8~ C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8			
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】					
$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 本業務は、地震等による被害想定を実施する調査業務であり、効率性を評価できるものではないため。						
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)						
本事業を踏まえ、県の防災対策の基本となる「秋田県地域防災計画」の見直しを実施されたほか、備蓄品の数量見直しや沿岸市町村における津波ハザードマップの作成など、県・市町村において、具体的な地震防災対策の推進が図られている。平成26年度には、ほぼ全ての市町村において地域防災計画の修正も予定されており、本事業の結果が活用される見込みとなっている。以上のことから、本事業については、その目的を十分に達成しているものと判断する。						
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)						
政策評価委員会意見						

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次		2次	評価結果	
				1次	2次		1次	2次
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0			A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1					
		c 住民満足度等を把握していない	0					
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1					
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0					
計			4	1			B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1			A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1					
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0					
	計			2	1			B

(注)事業経済性の算定式

$$\left( \frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		